

# 代理店と危機管理会社が共同持株会社設立へ

## (株)インシュアランスサービスと日本アイラック(株)



(損保版)

第1～4月曜日発行  
発行所 新日本保険新聞社  
大阪市西区本町1丁目5-15  
(郵便番号550-0004)  
電話 (06) 6225-0550 (代表)  
FAX (06) 6225-0551 (専用)  
購読料 1か月2160円  
(消費税、送料込み)  
©新日本保険新聞社 2015

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用サイトのパスワード

triangle

(2015年6月30日まで)

※「1月」と「7月」に変更します。

生損保40社を乗り合う専門代理店「株式会社インシュアランスサービス(兵庫県芦屋市、清水丈嗣代表)」と危機管理会社「日本アイラック株式会社(東京都新宿区、国原秀則代表)」は5月1日付で、共同持株会社株式「株式会社RMJホールディングス」を設立する。売上高100億円から1000億円規模の企業を中心に、法人向け保険に加え、日本アイラックが得意とする危機管理サービスを提供することで、企業の危機管理をワンストップでサポートする。専門代理店と危機管理会社の経営統合はこれまで例を見ず、とりわけ法人開拓面での差異化を図る。新持株会社は今後5年後をめどに株式上場を目指す。

### 5年後めどに株式上場を

### 総合RM企業として事業を展開

AIUを代甲会社とするインシュアランスサービス社は生損保40社を乗り合う専門代理店で、社長の清水氏は父親の後を継いだ2代目経営者。社員80名を擁し、取り扱い保険料は約45億円、収入手数料は約9億円。中小企業法人の開拓力には定評があり、現在、約7000社の法人顧客を有する。

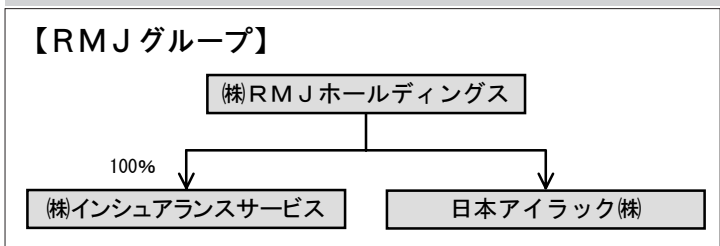
日本アイラック社は、企業や団体を危機管理面から総合サポートする企業。海外で駐在・出張社員などが緊急事故やトラブルに巻き込まれた際などに対応する「海外緊急重大事故支援サービス」や企業の苦情対応をサポートする「お客様相談室サポートサービス」、事故

処理をアウトソーシングする「保険査定・事故処理サービス」などを主たる事業としている。主要顧客層は、海外緊急重大事故支援サービスが旅行代理店や学校法人、お客様相談室サポートサービスが大規模企業、保険査定・事故処理サービスが生損保会社および少額短期保険会社で、商圏は幅広い。持株会社の傘下に入ることで両社は今後、企業を保険提案面と危機管理対応面の両面からサポートする「総合リスクマネジメント企業」として事業を展開させる。

本株式移転の当事会社の概要(2015年3月31日現在)

(1)名称	株式会社インシュアランスサービス	日本アイラック株式会社
(2)設立年月日	1975年3月29日	1996年5月23日
(3)本店所在地	兵庫県芦屋市松ノ内町1-10	東京都新宿区四谷3-2-1
(4)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 丈嗣	代表取締役社長 国原 秀則
(5)資本金	24,845,000円	20,000,000円
(6)発行済株式総数	43,400株	240株
(7)純資産	165,182,092円	35,796,023円
(8)決算期	8月31日	2月28日
(9)社員数	約80名	約70名
(10)主要株主及び持株比率	清水丈嗣 27,600株(63.6%) 日本生命保険(相) 3,400株(7.8%) 木村伸一 2,000株(4.6%) ㈱アイエステート 1,000株(2.3%) 宮越康博 800株(1.8%) 自己株式 8,600株(19.8%)	国原秀則 148株(61.7%) 柳澤元彦 72株(30.0%) 丸山正樹 20株(8.3%)

統合後のグループ資本構成(2015年5月1日予定)



ど、企業のリスクマネジメントを総合的に支援するような商品提案を推進させる。次の段階では、両社が提供する商品・サービスをパッケージ化するなど、単なる保険商品や危機管理サービスではない、付加価値の高い独自の商品として開発・販売することも検討している。すでに、日本アイラックの危機管理サービスが付帯した保険商品の開発ができるかどうかなど、引受保険会社との間で検討

を進めているところだという。共同持株会社設立時点でのグループ社員は約150名になり、今後は両社の社風と自主性を生かしつつ、グループ内での分業の推進や部課制の強

化など、一層の組織化を図る。持株会社設立時点では2社がグループ傘下に収まる形態をとるが、目指す総合リスクマネジメント企業のために有用な事業会社があれば随時、グループへの参画を呼びかけるなど、グループ全体の強化

を図っている。今回の経営統合について清水氏は「インターネットの普及に伴い、有名な企業であっても問題が生じた対応を誤ったりするだけで業績が大きく落ち込む可能性がある。今や企業の危機管理は必須のため、私たちは

保険対応やマスコミ対応をはじめ、あらゆる面から企業の危機管理に対応していきたいと考えている」と話し、国原氏は「両社が経営統合したことで、一段上のステージから企業をサポートすることができるようになる」と意気込みを示す。